日本の対韓国外交に関する一考察：「日米韓」から「日韓」へ

冨樫あゆみ

１．対韓国外交と安全保障：冷戦期から「未来志向の日韓関係」へ

2025 年は日韓国交正常化 60 周年である。日韓基本条約が締結された 1965 年から今日まで、国際政治情勢は冷戦とその終焉、米国一極時代を経て、米中競争時代へと急速に変化してきた。振り返るならば、この 60 年、日本と韓国が位置する北東アジアは、常に国際政治のうねりの中にあった。北東アジアは、冷戦期にはソ連と米国が、米中競争時代にあっては米国と中国という大国が対峙する前線地域でもあり、その中心に位置する朝鮮半島では体制をめぐる競争が今日まで続いているからである。このような状況にあって、日本と韓国が国交を繋いできた 60 年、対韓国外交において安全保障をめぐる協力は主要政策課題の一つであった。

例えば、1969 年「佐藤・ニクソン共同声明」には、「韓国の安全は日本自身の安全にとって緊要である」と明記され、韓国に対する武力攻撃が生じ、米軍が日本国内の施設などを戦闘作戦行動の発進基地として使用する事態が生じた場合には、日本政府が「事前協議に対し前向きに，かつすみやかに態度を決定する」ことが確認された[1]。これまでの先行研究が明らかにしているように、日本の安全を韓国の安全と関連づける「韓国条項」は、戦時や平時における対韓協力の基盤となってきた[2]。また、1980 年初頭、中曾根康弘首相は、韓国が日本と同じ「自由世界の一員である」という認識を示し、日韓の安全保障連携を強化する必要性を強調した[3]。これは、当時すでに経済発展の最中にあった韓国に対して、7 年間で総額 40 億ドルという異例の経済支援を決定した根拠となった。総じて、冷戦期の対韓国外交は、韓国が米国の同盟国であること、その上で、韓国の成長を促すことによって日本自らの平和と安全を担保するという理解に基づいて展開されていた。

一方で、1990 年代初頭の冷戦崩壊は、体制競争における勝利という視点から離れ、日本が対韓国外交を二国間枠組みにおいて戦略的に捉える契機であった。特に、冷戦崩壊後に展開された日本のアジア重視外交は、対韓国外交へ影響を与えた。宮澤喜一首相は、冷戦後の国際政治を「新しい世界平和の秩序を構築する時代の始まり」であると捉え、なかでも日本と韓国は「アジア・太平洋の、ひいては世界の諸問題の解決のために」協力していく関係であると考えていた[4]。宮澤喜一首相は、1992 年に韓国国会で行った演説「アジアのなか、世界のなかの日韓関係」において、「［日本と韓国の］ゆるぎのない関係は，両国はもとより，

---

[1] 外務省「(5)　ナショナル・プレス・クラブにおける佐藤総理大臣演説」『昭和 45 年 わが外交の近況』、https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1970/s44-3-1-2.htm#a5（2025.5.27）。

[2] 日韓安全保障をめぐる韓国条項に関する研究としては、倉田秀也「第三章 朴正熙『自主国防論』と日米『韓国条項』」小此木正夫・文正仁編『市場・国家・国際体制』慶応義塾大学出版会、2001 年など。

[3] 西野純也「中曽根康弘首相の対朝鮮半島外交 ： 日韓戦略的提携のためのイニシアティブ」『法學研究 ： 法律・政治・社会 』Vol.94, No.2, 2021 年、8 頁。

[4] 第 123 回国会衆議院本会議第 1 号、宮澤喜一内閣総理大臣発言、 1992 年 1 月 24 日。

アジア，ひいては世界を大きく稗益する」と語った[5]。1990 年代、日韓間では日韓経済人フォーラムの発足や、日韓自治体交流促進会議の設置、日韓アジア局長会議の新設など、人的公的交流が拡大すると同時に、日韓間での政治的連携は APEC（アジア太平洋経済協力、Asia Pacific Economic Cooperation）をはじめとする国際社会へと拡大した。加えて、1994 年には初めて韓国国防部長官が来日したほか、防衛実務者対話の開催や韓国海軍練習艦隊が日本を寄港するなど、1990 年代初頭から半ばにかけて防衛分野における信頼醸成が指向された時期でもあった。このような新たな協力関係は、日韓協力の地理的範囲を東アジアからアジア太平洋や世界へと拡大したのに加え、冷戦期に展開されたような日本が韓国を支援する形での協力関係から、日本と韓国が対等な関係として多分野にわたる協力を構築する「未来志向の」日韓関係への転換を意味した。1998 年日韓首脳会談において、政治、経済、安全保障から人的交流の拡大促進を含む包括的な協力構築を謳った「21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」は、1990 年代に日韓両国が模索してきた「未来志向の」日韓関係を具現化する意義深い共同声明であった。

このように、1990 年代という冷戦崩壊、そして米国一極化時代において、日本が「未来志向の」対韓国外交が可能であった背景として、1980 年代末までに急速な経済発展を遂げた結果、1990 年に日本が対韓国円借款の終了を発表したこと、そして、米国クリントン政権が「関与と拡大」戦略を展開するなかにあって、1987 年に民主化を実現した韓国と日本が民主主義的価値観を共有したことが挙げられる。なかでも、1990 年代初頭から半ばにかけて、国際秩序の移行期にあっても、日本を取り囲む安全保障環境が比較的安定した時期であったことに着目する必要があろう。1980 年代後半に明るみになった北朝鮮の核開発問題は、1991 年に南北が「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」を締結したことによって小康状態にあった。また、1992 年韓国は改革開放路線を展開する中国と国交樹立を果たし、ロシアとは韓露基本関係条約を締結するなど、北東アジアの緊張状態は緩和傾向にあった。もちろん、冷戦崩壊後に予想された米国による対北東アジア関与の低下への憂慮は、1990 年代初頭に日本が、韓国との関係構築に積極的であった理由の一つでもあったものの[6]、切迫した脅威の不在は、日本にとって対韓国外交の意義と可能性を構想し得る要因であったと言える。

２．戦略環境の変化と日韓関係の「日米韓」化

しかし、1990 年代後半から日本をめぐる安全保障環境は大きく変化した。1993 年に北朝鮮が核兵器不拡散条約を脱退したことに端を発した第一次朝鮮半島核危機に加え、1998 年

[5] 外務省「(2)　宮澤内閣総理大臣の大韓民国訪問における政策演説(於ソウル)」『平成 4 年度版 外交青書』https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/bluebook/1992/h04-shiryou-2.htm(2025.5.30)。

[6] 冨樫あゆみ「脅威均衡戦略としての日韓・日米韓安全保障協力」『現代韓国朝鮮研究』、第 19 号、2023 年、19 頁。

8 月北朝鮮がデポドンミサイルを発射したことは、日本の安全保障にとって北朝鮮が直接的な脅威として登場したことを意味した。相次ぐミサイル発射に加え、1999 年には能登半島沖では北朝鮮不審船が発見され、2001 年九州南西海域に北朝鮮工作船が出没し海上保安庁の巡視船と交戦するなど、1990 年代後半は北東アジアの平和と安定を脅かす北朝鮮の脅威が顕在化した時期であった。21 世紀に入ると、北朝鮮による核開発疑惑が再発し、北朝鮮は 2006 年に核実験を実施するなど、核をめぐる朝鮮半島の緊張が高まった一方で、非核化をめぐる 6 者協議も難航するなど、緊張緩和に向けた国際社会の試みもこう着状態にあった。

北朝鮮の脅威が高まるにつれて、日本の対韓国外交のなかでも、安全保障をめぐる韓国との協力は重要性を増した。2000 年代に入ると歴史問題をめぐり日韓関係が悪化したものの、日本が韓国と協力を継続し強化する主たる目的として、北朝鮮の脅威へ対抗する必要性が強調された。注目すべきは、日本の対韓国外交において北朝鮮をめぐる安全保障協力が主要課題となると同時に、日米安全保障体制を堅持する日本にとって、それは米国との連携において語られるようになったことである。したがって、北朝鮮が相次いで核実験を断行し、ミサイル開発により一層注力するようになった 2010 年代、安全保障をめぐる日韓協力の必要性が高まるにつれて、それは、日韓二国間よりも日米韓の枠組みで語られるようになった。安全保障協力の「日米韓」化である。

実際、1990 年代から「未来志向」の日韓関係構築を目指して設計されてきた日韓安全保障協力に加えて、2009 年日米韓防衛相会談が初めて開催された後、2010 年代に入ると、「日米韓」の枠組みで協力形成が並行され、日米韓安全保障協力は急速に拡大した。その後、2020 年代に入ると、安全保障協力は「日韓」よりも「日米韓」の枠組みが先行されるようになる。日本にとって「日米韓」の重要性を決定づけた出来事の一つに、2017 年から 2022 年にかけての文在寅政権期において、「戦後最悪」とまで言われた日韓関係の悪化があった。2018 年 10 月自衛艦旗の掲揚をめぐり日本が韓国国際観艦式への不参加を決定した後、12 月には韓国海軍艦艇による火器管制レーダー照射事案が発生した。一連の事件は、政治的悪化と共に、日本の制服組への対韓不信を招き、結果として日韓安全保障協力は断絶状態に陥った。加えて、この時期に見られた南北融和の潮流は、「日韓」安全保障協力が有する戦略的意義を後退させ、対して対中戦略の必要性から「日米韓」安全保障協力が台頭する結果を生んだ。

「日米韓」が「日韓」に先行するようになった背景として、2010 年代後半から 2020 年代初頭にかけて、日本自身が戦略的な転機を迎えていたことも看過できない。2017 年には、日本と米国で「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた協力が合意され、2020 年代には米中競争時代が本格的に到来した。このような戦略環境の変化を受けて、日本は 2022 年に発表した『国家安全保障戦略』において、安全保障戦略の目標を「安定的で予見可能性が高く、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を強化」と定めた[7]。その結果、外交安全保障政策には、これまで以上に高い戦略性が問われるようになった。したがって、2022 年

[7] 内閣官房『国家安全保障戦略』、2022 年、11 頁。

のプノンペン声明において日米韓安全保障協力の目的が「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた連携へと再定義され、続く 2023 年のキャンプ・デービッド日米韓首脳会議では日米韓間での戦略的連携の強化が合意されたことは、日本にとって「日米韓」枠組みの戦略的価値を改めて確認する結果となった。

３．「日韓」関係への回帰を

一方、このような「日米韓」とは対照的に、「日韓」の枠組みでは、エネルギーや航空、人的交流など、非伝統的安全保障分野での協力へ注力されるようになった。2022 年に発足した尹錫悦政権下において日韓関係は急速に回復し、様々な政府間対話が復活した。例えば、日韓エネルギー協力対話は、2018 年以降 5 年ぶりとなる 2023 年に第二回対話が開催された。水素エネルギー協力をめぐる政策対話も 2024 年に新設されている。尹錫悦政権の早い段階から日韓が構築してきた協力枠組みが復活し、日韓が新たな協力分野を模索しようとする姿勢を見せたことは、二国間関係の重層化という観点からも歓迎される。一方で、これら「日韓」での協力分野は、並行するように「日米韓」でも展開されている。これは何を意味するのか。

尹錫悦政権以降にみられる日本の対韓国外交の特徴は、日米韓協力の目的が「自由で開かれたインド太平洋」の実現をめぐる連携に拡大された結果、より大局的な視点から、「日韓」協力が、米国とその同盟国や同志国で構築される協力ネットワークの一部として再構成したことにある。そして、伝統的安全保障分野においては、「日韓」よりも「日米韓」を中心に展開することで、その戦略性を担保してきた。つまり、「日米韓」が戦略的な青写真を共有することで、日韓協力の新たなる地平がひろがってきたと評価できる。一方で、そのような指向は「日米韓」関係の一部として「日韓」関係を捉えることを意味し、日韓関係を矮小化する結果をもたらすのではないか。

国交正常化 60 周年を経た現在、今や多極化の様相をみせる国際秩序にあって、韓国が有力なミドルパワーの一つであることを忘れてはならない。世界 10 位圏内の経済大国である韓国は、2010 年代から国際社会における影響力を拡大すべく、グローバルなレベルで外交を多角的に展開してきた。その結果、2020 年には G7 の招待国となるまで国際的地位を獲得した。国際秩序の動揺期にあって、日本の対韓国外交に求められることは、冷戦崩壊後の 1990 年代初頭にみられたような、「日韓」の二国間関係を戦略的に思案する姿勢ではないだろうか。このような指向は、決して「日米韓」の重要性を過小評価するものではない。むしろ、米国の同盟国である韓国ではなく、韓国の戦略的価値を評価する「日韓」関係への回帰を試みることを意味する。

2025 年 6 月韓国では李在明政権が発足し、日韓関係は新たな局面に立っている。李在明大統領自身は、就任当初から日米韓協力を評価し、日韓関係の維持を公言しているものの、

その外交安全保障政策の理念と方向性は尹錫悦政権とは異なる。李在明政権は、「日米韓」枠組みを、尹錫悦政権で肯定的に評価されてきた自由主義的価値観に基づくというよりはむしろ、韓国の国益に基づいて評価していく姿勢を見せている。韓国外交安全保障政策の変化と米国トランプ(Donald John Trump)政権の対外政策の如何によっては、「日米韓」の凝集性(cohesion)が低下する可能性も否定できない。日本にとって避けるべきシナリオは、「日米韓」や「米韓」の相対的後退が「日韓」へ波及することである。日韓関係の安定的な発展の基礎は、「日米韓」ではなく、「日韓」にある。